平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	こども医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S49	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130902 こども医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	1.10	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.90	0.70	1.10	
			人件費（A）		7,453	8,495	8,650	千円
		決算額	歳　出（B）		781,728	784,813	808,402	
			歳入（C）	国・府支出金	139,160	111,920	93,297	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,716	4,580	4,028	
		事業総経費　（A）＋（B）			789,181	793,308	817,052	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			647,305	676,808	719,727	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		対象者数（年度当初）	人	28,552	28,406	27,186	－	－
		助成金額	千円	721,869	736,794	764,050	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	償還払いの申請書の様式を変更した。今まで１件につき、申請書１枚が必要であったが、様式変更後は10件までを１枚の申請書で申請できるようになった。紙の節約、窓口の時間短縮、市民サービスの向上が図れた。 また、医療証交付申請書の裏面活用による印刷コストの削減を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	【償還払い申請書】月300枚×12月×@10円＝36,000円 【交付申請書】月250件×12月×@10円＝30,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	大学奨学金利子補給事業	一般会計	政策係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	大学奨学金利子補給事業の制度を創設することにより、大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130133　大学奨学金利子補給事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.48	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.28	
			人件費（A）		0	3,296	4,430	千円
		決算額	歳　出（B）		0	2,625	5,907	
			歳入（C）	国・府支出金	0	2,625	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	5,921	10,337	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,296	10,337	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	大学奨学金利子補給者数（新規）	人	－	145	219	150	150
		継続受給率	%	－	－	87.6	90	90
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業の周知方法をチラシからポスターに変更した。 また、正確な利子額を把握するため、提出書類を通帳コピーと契約当初の返還予定表から、申請時の入金一覧表と内訳表に変更した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	母子・父子福祉事業		一般会計	給付支援係		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子及び寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援（情報交換）事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130109　母子・父子福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.48	0.48	人／年
				嘱託・臨時	1.90	1.60	1.60	
			人件費（A）		4,990	6,296	6,296	千円
		決算額	歳　出（B）		29,132	22,506	19,133	
			歳入（C）	国・府支出金	17,332	13,521	16,008	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			34,122	28,802	25,429	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,790	15,281	9,421	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ひとり親自立支援員相談件数	件	998	927	1,287	－	－
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	2	3	－	－
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	24	13	15	－	－
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	件	－	8	11	－	－
		学習・生活支援事業	人	－	4	23	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①ひとり親の技能と知識のスキルアップを図り、自立の促進を目指すためにひとり親介護職員初任者研修を開催した。 ②経済的困難を抱えるひとり親家庭の貧困の世代間連鎖を断ち切るため、ひとり親家庭対象の学習・生活支援事業の実施場所を3か所から4か所に拡充した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	①委託料842,400円国補助金421,000円＝市負担421,400円 ②委託料859,976円府補助金644,000円＝市負担215,976円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	ひとり親家庭医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S55	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		7,145	7,695	7,050	千円
		決算額	歳　出（B）		160,377	165,380	165,649	
			歳入（C）	国・府支出金	77,195	79,393	78,112	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			167,522	173,075	172,699	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			90,327	93,682	94,587	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	対象者数（年度当初）	人	5,342	5,084	5,305	－	－
		助成金額	千円	154,981	156,583	156,883	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	償還払いの申請書の様式を変更した。今まで１件につき、申請書１枚が必要であったが、様式変更後は10件までを１枚の申請書で申請できるようになった。紙の節約、窓口の時間短縮、市民サービスの向上が図れた。 （旧申請書：月約50枚→新申請書：月約25枚）		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	【申請書】月25枚×12月×＠10円＝3,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第３期)」の進行管理を行う。また、少子化対策事業を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	次世代育成支援対策推進法　子ども・子育て支援法　茨木市こども育成支援会議条例						
7	関連財務オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	0.96	0.96	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		13,685	6,392	6,392	千円
		決算額	歳　出（B）		21,668	6,838	2,548	
			歳入（C）	国・府支出金	13,737	5,850	1,622	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,353	13,230	8,940	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,616	7,380	7,318	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	教育・子育て専門部会(～H25年度:次世代育成支援対策推進委員会)の開催	回	4	3	2	1	2
		こども育成支援会議の開催	回	11	4	3	4	5
		児童福祉審議会の開催	回	6	4	5	5	10
		トータルライフデザイン構築事業の実施	回	－	－	2	2	－
		次代の親の子育て模擬体験・ライフデザイン支援事業の実施	回	－	－	10	10	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども育成支援会議の中で、委員の子育て支援に関する意見交換の機会を設けた。今後の計画推進に生かしていけるような意見を得ることができた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	特になし
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	子ども・若者支援事業		一般会計	政策係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	地域における子ども・若者が「交流・学び・つながり」をキーワードに出会うことができる居場所をはじめ、スポーツや自然・社会体験を通して豊かな感性を育む機会を提供する。生活困窮世帯の子どもたちが、将来に夢をもち自己実現できるよう学習の機会の提供や、子ども・保護者の生活支援・相談体制の充実を図ります。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市次世代育成支援行動計画（第3期）、「未来はかえられる」～子どもの貧困対策～						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.32	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	2,064	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	2,064	4,515	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,064	4,515	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	子ども･若者支援庁内調整会議開催回数	回	－	0	3	－	－
		その他の活動実績等	子ども･若者支援に関する事業を具体化するにあたり、子ども･若者の現状や課題等のより詳細な実態を把握するため、子ども・若者支援関係者からのヒアリングや関係機関、地域の支援者、庁内関係職員及び相談員とのワークショップ、行政データの把握等を実施し、整理・分析を行い、出された課題の解決策について、とりまとめを行った。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	子ども・若者自立サポート事業	一般会計	政策係	H25	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
		取組	2-5-3	若者の自立支援			
3	目的及び概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、茨木市子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談・支援体制を図る。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者に、茨木市自立支援センター利用券を交付することにより、面談等の支援に係る負担を軽減する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・若者自立支援法、茨木市子ども・若者自立サポート事業実施要綱、子ども・若者支援地域協議会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130129　子ども・若者自立サポート事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.48	0.48	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	3,096	3,096	千円
		決算額	歳　出（B）		5,491	5,795	6,472	
			歳入（C）	国・府支出金	5,000	5,795	6,471	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,276	8,891	9,568	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,276	3,096	3,097	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		利用券交付対象者の茨木市子ども・若者自立支援センター利用回数	回	214	313	364	150	300
		スモールステップの段階アップ率（改善率）	%	81.5	81	92.3	80	90
		関係機関等との連絡会議（H27～協議会実務者会議）開催回数	回	3	6	5	5	4
		ケース会議の開催回数	回	－	4	40	10	70
		その他の活動実績等	ユースアドバイザー講習会の実施（２回）、各支援機関への周知活動（17回）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子ども・若者自立支援センターを周知するため、当事者向けのちらしを作成し、市内公立小学６年生、中学３年生と教員に配布した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	母子生活支援施設措置委託事業		一般会計	給付支援係		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活が送ることができるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務オンライン事業	130703　母子生活支援施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.40	0.40	
			人件費（A）		795	2,735	2,735	千円
		決算額	歳　出（B）		1,401	2,904	5,167	
			歳入（C）	国・府支出金	1,061	2,649	3,514	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,196	5,639	7,902	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,135	2,990	4,388	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	母子支援施設への入所委託	世帯	1	2	2	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	児童扶養手当支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童扶養手当法						
7	関連財務オンライン事業	130905　児童扶養手当支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.50	人／年
				嘱託・臨時	0.45	0.45	1.46	
			人件費（A）		12,800	13,800	12,595	千円
		決算額	歳　出（B）		1,053,139	1,022,082	1,039,862	
			歳入（C）	国・府支出金	346,429	338,336	336,067	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,658	1,979	1,564	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,065,939	1,035,882	1,052,457	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			715,852	695,567	714,826	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		児童扶養手当受給資格者数（３月末現在）	人	2,375	2,326	2,277	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁内印刷、内部事務の裏紙使用等による印刷コストの削減。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	【申請書】月100件×12月×@10円＝12,000円 【説明書】400枚×@10円＝4,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	助産施設措置委託事業	一般会計	給付支援係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則					
7	関連財務オンライン事業	130702　助産施設措置委託事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		9,156	5,619	6,941	
			歳入（C）	国・府支出金	6,007	3,578	4,646	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	320	0	166	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,346	6,909	8,231	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,019	3,331	3,419	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	助産施設利用者	人	16	11	13	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	児童手当等支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童手当法、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法						
7	関連財務オンライン事業	130904　児童手当等支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.00	2.00	人／年
				嘱託・臨時	2.90	2.78	2.78	
			人件費（A）		18,890	18,460	18,460	千円
		決算額	歳　出（B）		5,193,698	5,120,189	5,031,008	
			歳入（C）	国・府支出金	4,325,771	4,330,629	4,232,384	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	535	378	505	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,212,588	5,138,649	5,049,468	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			886,282	807,642	816,579	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	児童手当（子ども手当）の支給（年間延べ児童数）	人	487,937	483,060	478,008	－	－
		支給金額	千円	5,179,785	5,101,840	5,019,190	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年間約４万通ある通知書の封筒の窓サイズを大きくし、受給者番号を封入作業後も確認できるようにした。それにより、同受給者の通知はまとめて封入する等の封入作業の効率化を実現した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	こども政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	未熟児養育医療事業	一般会計	給付支援係	H25	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の所得税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130918　未熟児養育医療費給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.05	0.00	0.00	
			人件費（A）		695	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		29,228	24,570	15,406	
			歳入（C）	国・府支出金	15,422	14,605	12,943	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	4,976	5,482	3,135	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,923	25,215	16,051	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,525	5,128	-27	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	対象者数	人	114	76	71	－	－
		助成金額	千円	27,020	24,534	15,378	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	内部事務の裏紙使用等による印刷コストの削減		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	月20件×12月×@10円＝2,400円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、茨木市に住む障害児とその家族が安心して過ごせるように、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例						
7	関連財務オンライン事業	130740　あけぼの学園運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	18.05	20.00	20.00	人／年
				嘱託・臨時	15.56	15.34	15.34	
			人件費（A）		138,518	159,680	159,680	千円
		決算額	歳　出（B）		26,859	23,449	19,613	
			歳入（C）	国・府支出金	0	6,668	6,692	
				使用料・手数料等	3,536	3,494	2,656	
				その他	104,602	107,512	98,889	
		事業総経費　（A）＋（B）			165,377	183,129	179,293	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			57,239	65,455	71,056	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		通所支援事業年間利用者人数	人	65	64	58	64	64
		通所支援事業合計利用者数（延べ人数）	人	12,331	12,176	10,928	12,500	12,500
		地域支援事業相談業務件数	件	308	1,054	1,652	1,500	2,000
		地域支援事業イベント参加者数	人	74	136	431	150	450
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	他市の状況等を踏まえ、園児の給食費実費を増額した。		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	H27→28年度の園児1人あたりの月額平均給食費の増加額954円 954円×641人＝612千円増額
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務オンライン事業	130708　児童発達支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	3.90	3.88	人／年
				嘱託・臨時	1.00	2.50	3.00	
			人件費（A）		18,660	30,155	31,026	千円
		決算額	歳　出（B）		643,864	773,975	843,085	
			歳入（C）	国・府支出金	470,847	558,995	605,288	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			662,524	804,130	874,111	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			191,677	245,135	268,823	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		障害児通所支援支給決定者	人	932	953	1,080	1,000	1,150
		障害児相談支援支給決定者	人	113	122	170	200	300
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の事業所選択を支援するために、市内事業所の事業所説明会を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	乳幼児療育支援事業（すくすく教室）	一般会計	すくすく教室	H8	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が、日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、すくすく教室、ばら親子教室及び委託事業所が適切かつ効果的な集団及び個別療育指導（児童発達支援事業）・相談支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130730　すくすく教室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.00	4.32	人／年
				嘱託・臨時	6.15	5.50	6.50	
			人件費（A）		48,000	43,250	40,864	千円
		決算額	歳　出（B）		1,439	1,064	1,589	
			歳入（C）	国・府支出金	2,940	0	0	
				使用料・手数料等	1,539	1,194	1,254	
				その他	15,563	13,659	13,842	
		事業総経費　（A）＋（B）			49,439	44,314	42,453	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			29,397	29,461	27,357	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		延べ利用者数（すくすく教室）	人	3,719	3,260	3,290	3,300	3,300
		入室児（すくすく教室）	人	149	129	121	130	125
		おやこひろば（ふわふわ）	人	－	－	18	128	192
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より早期に療育的支援を提供するとともに、療育を必要とする児童が適切かつ早期に、児童発達支援につながるよう「おやこひろば」を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	おやこひろば実施のための経費　232千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	乳幼児療育支援事業（ばら親子教室）	一般会計	ばら親子教室	S60	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が、日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、すくすく教室、ばら親子教室及び委託事業所が適切かつ効果的な集団及び個別療育指導（児童発達支援事業）・相談支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130750　ばら親子教室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	4.00	人／年
				嘱託・臨時	6.00	6.00	6.00	
			人件費（A）		35,800	37,800	37,800	千円
		決算額	歳　出（B）		1,461	1,557	1,788	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,008	1,019	1,083	
				その他	19,447	11,430	12,984	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,261	39,357	39,588	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,806	26,908	25,521	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
		指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	延べ利用者数（ばら親子教室）	人	4,761	2,600	2,905	4,300	3,200
		入室児（ばら親子教室）	人	108	72	77	105	105
		おやこひろば（たんたん）	人	－	－	156	256	384
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より早期に療育的支援を提供するとともに、療育を必要とする児童が適切かつ早期に、児童発達支援につながるよう「おやこひろば」を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	児童発達支援(発達障害児支援) 啓発事業	一般会計	すくすく教室		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市民対象講演会、事業者交流連絡会を実施することで、発達障害児への理解を深め、当事者保護者の負担を軽減及び当事者の地域での生活を向上させる。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託･協働等)		アウトソーシング(委託･協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)						
7	関連財務オンライン事業	130730　すくすく教室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.50	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		0	4,225	4,225	千円
		決算額	歳　出（B）		0	90	55	
			歳入（C）	国・府支出金	0	90	55	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	4,315	4,280	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	4,225	4,225	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	講演会参加人数	人	70	185	90	150	105
		講演会開催数	回	3	5	3	5	4
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	発達療育相談支援事業	一般会計	すくすく教室		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	すくすく教室で電話(面談) 相談を実施することで、保護者の不安を軽減、地域での孤立及び子どもへの理解を促し負担の軽減、また早期療育に繋げ生活を向上させる。 ばら親子教室、すくすく教室卒室児の発達相談(検査)及び関係機関への情報提供、連携を図り切れ目ない支援環境を提供する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託･協働等)		アウトソーシング(委託･協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)						
7	関連財務オンライン事業	130730　すくすく教室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.18	0.18	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		0	3,161	3,161	千円
		決算額	歳　出（B）		0	297	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	3,278	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,458	3,161	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	180	3,161	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	電話・面接相談	件	252	261	182	230	200
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	児童虐待防止事業		一般会計	こども相談室		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律　、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱						
7	関連財務オンライン事業	130911　児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.95	6.30	6.30	人／年
				嘱託・臨時	4.86	5.75	4.70	
			人件費（A）		33,223	52,135	50,035	千円
		決算額	歳　出（B）		3,543	5,642	1,421	
			歳入（C）	国・府支出金	1,000	7,829	3,847	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,766	57,777	51,456	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,766	49,948	47,609	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	要保護児童対策協議会の開催	回	132	109	242	103	200
		訪問（家庭・所属機関）	件	479	426	676	460	550
		相談（定期、不定期を含む）	件	898	987	1,004	1,030	1,000
		他機関からの調査件数（通告含まず）	件	－	－	337	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	要対協としての連携の在り方を機関周知する機会（研修や説明会等）を設け、実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	養育支援訪問事業	一般会計	子育て支援総合センター	H16	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	支援が特に必要でありながら積極的に支援を求められない、乳幼児等を持つ家庭に対し訪問による支援を行い、保護者の自尊心を高めるとともに、保護者に寄り添うことで子育てへの不安や負担感を和らげ、保護者の自立支援に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市養育支援訪問事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130911　児童虐待等予防事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.30	
			人件費（A）		1,590	1,690	1,890	千円
		決算額	歳　出（B）		103	187	122	
			歳入（C）	国・府支出金	146	153	74	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,693	1,877	2,012	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,547	1,724	1,938	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	訪問家庭数	件	4	8	7	8	8
		訪問回数	回	40	62	44	96	96
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	こんにちは赤ちゃん事業		一般会計	子育て支援総合センター	H20	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、もって乳児の健全な育成環境の確保を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市こんにちは赤ちゃん事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130911　児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.25	5.58	人／年
				嘱託・臨時	1.00	0.90	0.82	
			人件費（A）		31,750	35,663	37,631	千円
		決算額	歳　出（B）		677	647	839	
			歳入（C）	国・府支出金	10,432	10,803	10,304	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			32,427	36,310	38,470	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,995	25,507	28,166	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	訪問完了家庭数	件	2,438	2,463	2,456	2,700	2,700
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	子育て総合案内事業		一般会計	子育て支援総合センター	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法						
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.60	0.70	
			人件費（A）		0	1,200	5,915	千円
		決算額	歳　出（B）		0	587	1,577	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,758	4,067	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,787	7,492	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	29	3,425	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	相談件数	件	-	105	142	180	250
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者支援員を１名増員し、事業類型を特定型から基本型へ変更した。 子育て支援団体連絡会への出席や関係機関が実施するイベントへの訪問など、担当者と会う機会を数回持ち、子育て関連機関とのネットワーク強化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	一時保育事業（スマイル）・出前型一時保育事業	一般会計	子育て支援総合センター	H21（一時保育） H21（出前一時）	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	（スマイル）一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。 保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 子育て支援総合センターの一時保育室「スマイル」にて月～土曜日午前9時から午後5時（祝日・12月28日～翌1月4日は除く）の間で30分単位で月4回まで利用することができる。 （出前型一時）庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、保育ボランティアを派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	（スマイル）児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 （出前型一時保育）茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130917　乳幼児一時保育事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.13	1.95	2.71	人／年
				嘱託・臨時	4.83	4.50	0.50	
			人件費（A）		16,384	21,578	18,480	千円
		決算額	歳　出（B）		4,724	4,578	4,516	
			歳入（C）	国・府支出金	4,413	4,490	4,413	
				使用料・手数料等	5,825	5,770	4,644	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,108	26,156	22,996	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,870	15,896	13,939	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	（スマイル）延利用者人数	人	3,205	3,327	3,240	3,200	3,250
		（スマイル）登録人数	人	791	865	684	800	780
		（出前型一時保育）保育延べ人数	人	3,591	2,648	3,615	5,000	3,600
		（出前型一時保育）ボランティア派遣延べ人数	人	2,865	2,198	2,647	3,700	2,500
		（出前型一時保育）ボランティア派遣回数	回	1,024	741	1,007	930	960
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	（スマイル）利用者からの声があり、利便性向上と窓口での待ち時間短縮のため、申請書の持ち帰りができるようにした。 （出前型一時保育）ローズWAMときらめきの保育アシスタントを出前型一時保育ボランティアに統合し、総合センターからローズWAM、きらめきへ派遣した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	子育て短期支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H8	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事、育児疲れ等により一時的に家庭で養育が困難になった児童、又は経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする母子を児童養護施設や乳児院にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、						
7	関連財務オンライン事業	130917　乳幼児一時保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.03	
			人件費（A）		2,380	1,290	705	千円
		決算額	歳　出（B）		175	330	383	
			歳入（C）	国・府支出金	234	365	254	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,555	1,620	1,088	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,321	1,255	834	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	83	15	27	16	20
		利用日数	日	101	59	76	64	70
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ショートステイ利用時の学業保障とトワイライトステイ利用時の利便性を図るため、施設と学校間の送迎時に送迎加算を実施した。 母子の緊急一時保護の事由を、「夫の暴力」から「経済的問題等」に変更。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	産前・産後ホームヘルパー派遣事業		一般会計	子育て支援総合センター	H19	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や多胎児を出産した家庭に対しホームヘルパーを派遣し、家事又は育児等について援助することで、母親の心身の健康を維持するとともに、家事・育児の負担を軽減する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	645	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		668	986	1,427	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	221	365	520	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,453	1,631	4,652	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,232	1,266	4,132	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		利用世帯数	世帯	24	24	30	50	50
		延べ利用回数	回	182	270	424	400	450
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	８月1日からの利用期間、利用回数の拡充に伴い、委託事業所を8カ所から15カ所に増やした。 利用料を世帯の課税状況で区分。今年度は非課税世帯は1人利用、生活保護世帯、ひとり親の利用はなし。 また利用者に、市長が住民登録状況や課税世帯状況を関係書類で閲覧確認することに同意のサインをもらうことで、証明書の提出は不要とした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	6月補正予算　3,059,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	お出かけ版お楽しみ広場事業		一般会計	子育て支援総合センター	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）							
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.15	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,290	968	千円
		決算額	歳　出（B）		0	27	899	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	899	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,317	1,867	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,317	968	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	商業施設でのイベント開催か所数	か所	－	3	2	3	2
		イベント開催回数	数	－	5	15	6	24
		参加者数	人	－	748	1,215	600	1,600
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	H28年度から民間の団体に業務委託をしたことで、実施回数と参加者数が増加し、子育て情報の提供や相談できる場所の周知の機会が増え、子育て不安や負担感の軽減に繋がった。また、民間のノウハウ活用と創意工夫により、参加者が気軽に立ち寄り楽しめる空間を提供する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	6月補正　899,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	子育てサークル支援事業	一般会計	子育て支援総合センター	H19	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	子育て中の保護者で構成されるグループ・子育てサークル・子育て支援に関係する団体等におもちゃの貸出や、子育てサポーターの派遣を行うことで、子育てサークルや子育てサロンに参加している親子が楽しいひとときを過ごしたり、サークルやサロンの活動の活性化を図ることを目的とする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市おもちゃ貸し出し実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.10	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.08	0.10	0.00	
			人件費（A）		2,243	845	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		162	224	149	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,405	1,069	2,084	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,405	1,069	2,084	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	おもちゃ貸出件数	件	78	88	72	90	90
		サポーター派遣件数	件	41	75	59	75	75
		子育てサポーター派遣人数	人	110	145	99	145	145
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ただ出し物をする人＝サポーターという形になっているため、サポーター派遣の本来の目的（サロンや子育てサークルの自主的な運営につなげること）を再度サロンのスタッフや子育てサークルのスタッフに伝えるようにした。スタッフ全員ではないが、少しずつ遊びに参加してもらえるようになってきた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	子育て情報発信事業	一般会計	子育て支援総合センター	H18	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	子育てに関する総合情報冊子である「子育てハンドブック」の作成・配布をはじめ、市ＨＰやfacebook、子育てハンドブックの電子書籍化等のインターネットによる情報発信を積極的に行うことで、情報収集の利便性を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施 ○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.50	0.45	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.45	
			人件費（A）		0	3,425	3,803	千円
		決算額	歳　出（B）		0	10	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	42	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,435	3,803	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,435	3,761	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	作成数	部	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	Ｈ２８年度に広告付「子育てハンドブック」作成委託業務契約が終了するのに伴い、次期業務委託契約を結ぶためプロポーザル方式により業者選定を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育ちができる環境を整備するとともに、公私立保育所（園）に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点（ひろば型）設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	1130912　地域子育て拠点事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.80	3.65	3.45	人／年
				嘱託・臨時	2.20	2.00	2.00	
			人件費（A）		27,010	27,543	26,253	千円
		決算額	歳　出（B）		125,177	147,821	154,811	
			歳入（C）	国・府支出金	88,633	115,112	114,254	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	1,709	1,362	
		事業総経費　（A）＋（B）			152,187	175,364	181,064	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			63,554	58,543	65,448	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		広場数	か所	13	14	15	16	17
		年間延来所者数（広場）	人	108,164	104,860	116,338	115,200	119,400
		センター数	か所	7	7	7	7	5
		年間延来所者数（センター）	人	31,187	33,586	29,877	31,500	22,500
		年間延相談件数（センター）	件	905	1,225	1,060	900	600
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・新規開設広場１か所、一時預かり施設１か所を設置し、地域の子育て親子が利用できる資源を充実させることができた。 ・地域支援事業をより充実させ、地域学生や高齢者等の多世代との交流を図る取り組みを定着させ、これまでよりさらに拠点と地域のつながりを深めるようにした。 ・保健医療センターと連携し、プレママ、プレパパに対して、出産前から地域子育て支援拠点を紹介できる機会を設け、利用につなげられるようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	新規開所１か所3,214千円　一時預かり１か所3,240千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	あかちゃんあそぼ	一般会計	子育て支援総合センター	H21	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

3	目的及び概要	４か月から１歳のお誕生日までの赤ちゃんと保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。
6	実施根拠（法令・要綱等）	
7	関連財務オンライン事業	130911　児童虐待等予防事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.42	1.05	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.15	
			人件費（A）		0	9,559	7,073	千円
		決算額	歳　出（B）		0	6	4	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	9,565	7,077	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	9,565	7,077	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	開催回数	回	104	96	96	96	96
		参加者数	人	1,677	1,153	1,446	1,200	1,400
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	子育て支援ネットワーク事業		一般会計	子育て支援総合センター		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
3	目的及び概要	子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流を行い、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）							
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	0.88	0.45	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.05	0.10	
			人件費（A）		8,925	5,776	3,103	千円
		決算額	歳　出（B）		110	51	19	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,035	5,827	3,122	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,035	5,827	3,122	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	子育て支援団体連絡会開催数	回	36	28	28	30	30
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	いばらきkoko（子育ち・子育て）フェスティバル事業	一般会計	子育て支援総合センター	平成21	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市内の子育て支援に関わる機関・団体スタッフが協力してイベントを実施することで相互の連携強化を図るとともに、来場者に「子どもをうみ育てやすいまち、茨木」をアピールする。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.45	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.00	
			人件費（A）		0	3,103	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		546	299	289	
			歳入（C）	国・府支出金	176	299	289	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			546	3,402	2,869	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			370	3,103	2,580	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	いばらきkokoフェスティバル参加人数	人	1,560	1,466	1,359	1,500	1,500
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらきkoko（子育ち・子育て）フェスティバルにおいては、まち魅力発信課、危機管理課、社会教育振興課などにも参加により、子育て世代の市に対するイメージの調査、防災情報の提供、親支援施策の紹介など子育てに関わる団体だけでなく、子育て家庭が関心を持つテーマのコーナーを取り入れた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	ファミリー・サポート・センター事業		一般会計	子育て支援総合センター		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130907　ファミリー・サポート・センター事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.30	人／年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
			人件費（A）		8,380	9,225	7,935	千円
		決算額	歳　出（B）		1,984	1,772	1,628	
			歳入（C）	国・府支出金	5,182	5,485	3,829	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,364	10,997	9,563	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,182	5,512	5,734	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		依頼会員	人	1,174	1,225	1,221	1,200	1,250
		援助会員	人	369	365	309	300	300
		両方会員	人	275	261	250	230	230
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子育て支援総合センターまで距離的に来所困難な家庭向けに、山手台においてファミリーサポート出張説明登録会を開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	22	ふれあいまなび事業	一般会計	子育て支援総合センター	H24	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。
6	実施根拠（法令・要綱等）	
7	関連財務オンライン事業	130906　子育て支援事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.10	
			人件費（A）		0	2,980	845	千円
		決算額	歳　出（B）		0	10	14	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	2,990	859	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,990	859	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	実施学校数（中学校及び高校）	校	7	8	8	7	8
		参加者組数	組	248	290	330	300	300
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	子育て支援課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	児童発達支援事業所運営事業		一般会計	発達支援係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育（児童発達支援事業）、相談等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法						
7	関連財務オンライン事業	130760　児童発達支援事業所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.02	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	129	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	17,560	23,044	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	5,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	17,689	23,173	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	17,689	18,173	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	個別療育利用者数	人	-	12	12	12	36
		併用療育延べ利用人数	人	-	111	1,075	1,920	1,344
		親子ひろば開催数	回	-	21	129	144	144
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	みなし寡婦（夫）制度事業		一般会計	幼稚園係 保育係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。 多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,290	1,290	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,290	1,290	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,290	1,290	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用者負担額（保育料）の減免額	千円	－	1,492	857	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	保育係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定（認定証を交付）するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	5.50	5.50	人／年
				嘱託・臨時	0.00	2.64	2.64	
			人件費（A）		0	40,755	40,755	千円
		決算額	歳　出（B）		0	4,517,102	5,026,685	
			歳入（C）	国・府支出金	0	2,398,041	2,815,948	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	4,557,857	5,067,440	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	2,159,816	2,251,492	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	保育所利用者数	人	－	2,632	2,261	－	－
		認定子ども園利用者数	人	－	2,419	2,962	－	－
		小規模保育事業所利用者数	人	－	160	245	－	－
		事業所内保育事業所利用者数（地域枠）	人	－	4	3	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	公立幼稚園の認定こども園化事業	一般会計	幼稚園係 指導係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	200501　幼稚園管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.60	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	3,870	3,870	千円
		決算額	歳　出（B）		0	75	175	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,945	4,045	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,945	4,045	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	認定こども園関係研修	回	-	3	8	8	3
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成２９年度から公立幼稚園５園を認定こども園化することから、スムーズに移行するため、認定こども園に関係する教員研修を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	100千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	地域型保育事業	一般会計	保育係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細やく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130710 地域型保育給付費支給認定事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		0	2,135	2,135	千円
		決算額	歳　出（B）		0	41,529	72,000	
			歳入（C）	国・府支出金	0	36,913	63,999	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	43,664	74,135	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,751	10,136	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	小規模保育事業所利用者数	人	－	160	245	－	－
		事業所内保育事業所利用者数（地域枠）	人	－	4	3	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	特別保育拡充事業	一般会計	保育係	H22	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、保育ニーズを踏まえた上で、特別保育の拡充を図り、子ども・子育て支援を総合的に推進する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	子ども・子育て支援法					
7	関連財務オンライン事業	130915　病後児保育事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	645	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	28,651	40,644	
			歳入（C）	国・府支出金	0	13,394	18,811	
				使用料・手数料等	0	1,189	1,347	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	29,296	41,289	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	14,713	21,131	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	病児保育利用者数	人	650	647	735	650	740
		休日保育利用者数	人	72	143	298	140	300
		病後児保育利用者数	人	-	61	132	70	140
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業	一般会計	幼稚園係 保育係	H27	
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	公私立幼稚園等で一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130711　幼稚園型一時預かり補助事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度		H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数　正規・再任用・任期付	0.00	0.50	0.50	人／年
			従事職員数　嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）	0	3,225	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）	0	33,905	68,912	
			歳入（C）　国・府支出金	0	22,603	45,940	
			歳入（C）　使用料・手数料等	0	0	0	
			歳入（C）　その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）		0	37,130	72,137	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）		0	14,527	26,197	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	一時預かり事業補助金（一般型）	千円	－	14,240	20,755	－	－
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	－	19,665	20,339	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	

3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.50	0.60	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	3,225	3,870	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	3,225	3,870	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			595	3,225	3,870	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		在宅支援事業の実施	回	53	90	180	215	215
		地域型保育事業との連携支援	回	11	19	8	6	8
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	在宅支援事業の実施については、担当者（保育士・看護師）が配置されたことに伴い、実施回数を増やすことで在宅支援につながった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	保育所・幼稚園職員等の研修事業	一般会計	指導係	H27	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	130805　保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		0	2,780	2,780	千円
		決算額	歳　出（B）			646	575	
			歳入（C）	国・府支出金	0	323	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	3,426	3,355	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	3,103	3,355	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	障害児保育研修	種類	-	4	11	4	4
		人権保育研修	種類	-	5	9	5	5
		栄養士・看護師研修	種類	-	3	2	3	3
		認定こども園関係研修	種類	-	3	0	3	3
		階層別研修	種類	-	4	0	4	4
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	

3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱
7	関連財務オンライン事業	1080401　保育所等建設補助事業

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,975	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		150,625	264,128	1,034,243	
			歳入（C）	国・府支出金	133,888	229,817	913,911	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			153,600	268,643	1,038,758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,712	38,826	124,847	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
		指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	建替えによる定員増加	人	90	30	170	250	140
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	茨木市立保育所民営化事業		一般会計	管理係	H25	H29
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 （平成26年４月下穂積・鮎川保育所、平成27年４月道祖本・中津保育所、平成28年４月玉島保育所）						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立保育所民営化基本方針、茨木市立保育所民営化基本方針実施要領						
7	関連財務オンライン事業	130701　保育幼稚園課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.00	12.00	12.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		71,400	77,400	77,400	千円
		決算額	歳　出（B）		8,394	3,558	93	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			79,794	80,958	77,493	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			79,794	80,958	77,493	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		選考会議の開催	回	12	6	0	0	0
		三者協議会の開催	回	20	26	11	12	12
		移管後における保護者満足度（４か所）	%	86.5（最高値）	90（最高値）	89.1（最高値）	80	80
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	幼児教育・保育に係る保育料見直し事務事業	一般会計	保育係 幼稚園係	H27	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	新制度における利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、これまでの保育所保育料の考え方（国が示す基準の75%）、また幼稚園保育料についても現行の保育料や公私間格差を考慮しながら見直し、利用者負担の適正化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,935	1,935	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,935	1,935	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		利用者負担額決算額（H27より認定こども園は直接徴収のため減額）	円	1,406,307,030	764,304,630	821,554,500	788,829,000	800,407,000
		その他の 活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	私立保育所運営補助金見直し事務事業	一般会計	保育係	H27	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園運営補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度		H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数 正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.00	人／年
			従事職員数 嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		0	1,290	0	千円
		決算額 歳出（B）		0	1,123,153	1,183,822	
		決算額 歳入（C）	国・府支出金	0	188,787	193,185	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）		0	1,124,443	1,183,822	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）		0	935,656	990,637	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	－	3	3	5	5
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	私立幼稚園等助成事業	一般会計	幼稚園係	H3	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 茨木市私立幼稚園等在籍園児保護者に対する補助金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	200203　私立幼稚園等助成事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.70	0.70	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,694	4,515	4,515	千円
		決算額	歳　出（B）		479,884	463,541	462,853	
			歳入（C）	国・府支出金	92,451	102,676	104,748	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			483,578	468,056	467,368	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			391,127	365,380	362,620	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	私立幼稚園就園奨励費補助金交付額	千円	360,731	350,296	341,517	－	－
		私立幼稚園等在籍園児補助者補助金交付額	千円	119,153	113,245	121,336	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	心理判定員配置事業	一般会計	管理係 幼稚園係 指導係		
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	130701　保育幼稚園課管理事務事業 200501　幼稚園管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	3.30	3.30	
			人件費（A）		0	8,535	8,535	千円
		決算額	歳　出（B）		0	21,617	21,451	
			歳入（C）	国・府支出金	0	8,136	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	30,152	29,986	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	22,016	29,986	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	発達検査件数	人	－	314	524	－	－
		面接件数	人	－	363	927	－	－
		行動観察件数	人	－	1,306	1,913	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	保育所・幼稚園営繕事業	一般会計	管理係 幼稚園係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）

3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。
6	実施根拠 （法令・要綱等）	
7	関連財務 オンライン事業	200504　幼稚園営繕事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		1,190	3,935	3,935	千円
		決算額	歳　出（B）		91,794	2,873	63,072	
			歳入（C）	国・府支出金	20,213	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			92,984	6,808	67,007	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			72,771	6,808	67,007	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0	－	－
		幼稚園園舎大規模改修	園	1	0	0	－	－
		保育所大規模改修設計	所	0	1	1	－	－
		保育所大規模改修	所	0	0	1	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）		一般会計	幼稚園係	H27	H31
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）							
7	関連財務オンライン事業	200504　幼稚園営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.80	0.80	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	5,160	5,160	千円
		決算額	歳　出（B）		0	4,034	206,634	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	9,194	211,794	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	9,194	211,794	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	園舎増築ほか設計	箇所	－	3	1	－	－
		園舎増築・改修工事	箇所	－	－	3	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	幼稚園係	H14	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	次世代育成支援対策推進法　茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	200202　市立幼稚園教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		2,975	2,135	2,135	千円
		決算額	歳　出（B）		240	240	240	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,215	2,375	2,375	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,215	2,375	2,375	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	参加人数	人	5,377	5,107	5,393	5,300	5,400
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	市立保育所地域開放事業	一般会計	指導係		
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
		取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.06	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		476	387	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			476	387	516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			476	387	516	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		参加人数	人	4,398	2,912	2,999	2,700	2,800
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	幼稚園通訳者派遣事業	一般会計	幼稚園係	H11	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業 ○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	幼稚園生活を円滑に過ごすため、日本語の理解が著しく困難な外国籍園児に通訳者を派遣する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市外国人園児・児童及び生徒等対象通訳者派遣要綱					
7	関連財務オンライン事業	200202　市立幼稚園教育振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		119	845	845	千円
		決算額	歳　出（B）		655	1,000	485	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			774	1,845	1,330	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			774	1,845	1,330	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
		指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	通訳者数	人	5	3	2	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	幼稚園維持管理運営事業	一般会計	幼稚園係	S28	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業 ○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	幼稚園の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、幼稚園運営を円滑に行う。					
4	実施形態		職員による直接実施 ○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法 茨木市立幼稚園条例、茨木市立幼稚園管理規則					
7	関連財務オンライン事業	200501　幼稚園管理運営事業 200503　幼稚園維持管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	56.67	49.30	49.30	人／年
				嘱託・臨時	96.00	97.80	97.80	
			人件費（A）		529,187	513,585	513,585	千円
		決算額	歳　出（B）		19,086	50,482	95,742	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	137,488	101,935	92,348	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			548,273	564,067	609,327	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			410,785	462,132	516,979	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	幼稚園入園者数	人	1,094	1,057	1,002	1,100	1,100
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	幼稚園衛生管理事業	一般会計	幼稚園係		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	園児の検診の実施や、園の環境衛生の適正を図り、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	200506　幼稚園健康・衛生管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.50	0.50	人／年
				嘱託・臨時	0.45	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,887	3,225	3,225	千円
		決算額	歳　出（B）		11,502	11,348	11,553	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,389	14,573	14,778	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,389	14,573	14,778	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		ぎょう虫・尿検査受診者数	人	5,700	5,792	4,801	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	待機児童保育室管理運営事業	一般会計	管理係	H26	
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業 ○	実施計画非掲載事業			
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	待機児童保育室の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、待機児童保育室の運営を円滑に行う。					
4	実施形態		職員による直接実施 ○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など） ○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	13081301　待機児童保育室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.00	11.50	11.50	人／年
				嘱託・臨時	29.80	33.80	33.80	
			人件費（A）		119,100	141,775	141,775	千円
		決算額	歳　出（B）		106,430	118,382	46,802	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	4,914	20,315	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			225,530	260,157	188,577	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			225,530	255,243	168,262	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	785	872	987	－	－

その他の活動実績等	待機児童保育室運営が円滑に行われた。

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	保育所等の認可・届出事業	一般会計	管理係	H22	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					

3	目的及び概要	認可保育所の認可及び認可外保育施設の届出等事務を適正かつ効率的に実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則、茨木市認可外保育施設指導監督要綱					
7	関連財務オンライン事業						

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.40	0.40	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,190	2,580	2,580	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	1,291	2,405	2,196	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,190	2,580	2,580	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-101	175	384	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		認可外保育所の届出受理	回	3	10	7	－	－
		保育所の認可、変更手続き	回	66	35	28	－	－
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	保育所維持管理運営事業	一般会計	管理係		
2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	保育所の施設維持管理等に必要な業務の実施や、必要な物品等を備えることにより、保育所運営を円滑に行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	13080501　保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	126.00	110.70	110.70	人／年
				嘱託・臨時	126.50	90.80	98.80	
			人件費（A）		1,002,700	895,615	911,615	千円
		決算額	歳　出（B）		568,952	404,613	130,500	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	226,548	50,113	162,004	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,571,652	1,300,228	1,042,115	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,345,104	1,250,115	880,111	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	保育所運営が円滑に行われた					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	25	保育所児童の健康管理事業	一般会計	指導係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	保育所入所児童の平素の健康管理を、看護師（一部保健師）や委託医等を通じて行うことにより、健全な育成を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	保育所保育指針					
7	関連財務オンライン事業	130805　保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	0.10	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.01	0.10	0.10	
			人件費（A）		556	845	845	千円
		決算額	歳　出（B）		2,596	1,730	874	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,152	2,575	1,719	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,152	2,575	1,719	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	検診の実施	か所	8	6	5	5	5
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	保育幼稚園課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	26	保育所各種行事実施事業	一般会計	指導係		

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	日常保育の中に、所外保育や水遊び、運動会、生活発表会などを組み入れ、歳児別に育ちを支援していく。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法					
7	関連財務オンライン事業	130805　保育所運営事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.05	0.05	
			人件費（A）		1,190	1,390	1,390	千円
		決算額	歳　出（B）		1,548	1,317	1,255	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,738	2,707	2,645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,738	2,707	2,645	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	年間を通じた歳児別の所外活動（遠足）等	か所	8	6	5	5	5
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	学童保育課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	学童保育運営事業		一般会計	管理係 学童保育係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後に保護者が不在となる児童に対し、安心して利用できる居場所を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

					H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	74.68	101.62	113.02	人／年
				嘱託・臨時	1.00	63.00	64.00	
			人件費（A）		446,346	781,449	856,979	千円
		決算額	歳　出（B）		184,686	79,815	78,658	
			歳入（C）	国・府支出金	94,889	216,104	308,059	
				使用料・手数料等	0	114,595	131,135	
				その他	89,157	2,165	2,033	
		事業総経費　（A）＋（B）			631,032	861,264	935,637	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			446,986	528,400	494,410	

				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
		指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開設保育室数（支援の単位）	室	32	45	52	52	62
		入室児童数	人	1,607	1,793	1,972	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	口座振替済通知書の郵送を見直し、印刷製本費・郵便料の削減を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 （歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	853千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	こども育成部	課　名	学童保育課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	放課後児童健全育成費補助事業		一般会計	管理係	H22	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	待機児童の解消を図るために、学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助する事業を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130916　放課後児童健全育成費補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.08	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,904	516	516	千円
		決算額	歳　出（B）		1,200	6,067	11,249	
			歳入（C）	国・府支出金	291	4,044	7,498	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,104	6,583	11,765	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,813	2,539	4,267	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
		補助金交付事業者	団体	2	2	4	5	5
		補助金交付額	円	1,200,000	6,067,000	11,249,000	17,775,000	17,775,000
		補助対象事業所入所児童数	人	107	96	125	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		